

地域支援に視点をおいた専門職研修の効果測定を試み

— 発達障害児地域療育支援を例に —

○ 東海大学竹之内章代（1911）

三浦剛（東北福祉大学・1684）

キーワード：研修・効果測定・専門職

1. 研究目的

報告者らはこれまで発達障害、知的障害児者の支援に携わる専門職（児童指導員、生活支援員、保育士など）を対象に多くの研修を手がけてきた。また、自立支援制度施行以降は相談支援専門員の養成研修を多く担当してきた。しかしながらこれらの研修は、ともすれば新しい制度などに関する知識の伝達であったり、役割取得訓練などを用いたケアマネジメントなどの方法の修得を目指したものであったり、「処遇困難事例検討」に代表されるようなコンサルテーションであった。特に自立支援制度では地域生活支援が法定化され、あくまでも本人の立場に立ってアセスメント、プランニングすること、また支援の実施にあたっては社会資源のネットワーク化やシステム化の視点や技術が求められたにもかかわらず、そのための研修プログラムや評価に関する研究はほとんどされてこなかった。

報告者らは研修の実施にあたり、当初から「利用者本位」理念の伝達を目標に研修のプログラム化の検討を重ねてきた。同時にその効果測定方法を検討し、データを収集し、尺度の作成を試みてきた。

今回の震災で地域の資源やシステムが喪失し、その再構築のみならずこれまでなかったものを新設する必要性が生じ、それにかかわる専門職の養成が急務となった。そこでこれまでの経験を用い、地域支援を視点においた専門職研修のプログラムとその効果測定方法の開発を行うことになった。この報告ではそのプログラムを実施し効果測定を行った一部分をとりあげ、その妥当性について検討したい。

2. 研究の視点および方法

研修プログラムの効果測定を目的にプログラムの実施前後に以下のようなデータを測定し、その変化を分析することにより効果測定尺度の妥当性を検討する。

対象は東北地方 A 市で発達障害児療育支援に携わる通園施設職員、保育士、保健師、障害福祉および保育担当行政職員約 50 人である。研修の目的は発達障害児の地域支援システム構築のための基本的な考え方、方法を身につけることであり、このシリーズは 2012 年 1、2、3、5 月に各 1 回実施した。研修プログラムは基本的事項伝達のための講義と模擬事例を用いた相談支援場面のロールテイク、模擬ケア会議の実施、支援計画の作成とエコマップによる社会資源のネットワーク化の作業である。

データは (1) 仕事満足度、態度等に関する尺度により測定されたもの、(2) 気づき・学びに関する自由記述、(3) 作成した地域資源のエコマップの 3 点である。

3. 倫理的配慮

研修受講者には得られたデータの目的外使用の禁止、個人情報取り扱いに関する遵守事項の説明を一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき口頭と文書により行った。

4. 研究結果

(1) 尺度得点の変化

支援態度に関する尺度（「障害児を援助する仕事をしている」と自分が必要とされていることを痛感する」など）、仕事満足に関する尺度（「仕事で新しい経験をするのはこわい」など）、の尺度得点（4 段階順序尺度）は研修後に「よい」と設定された方向へ変化した人が多かった。

(2) 気づき・学びの自由記述から

事後の気づき・学びの自由記述のカテゴリーは「これまでも子どもの立場でと考えていたが、実際にはそうでなかったことに気づく」（利用者本位の考え方の体験的理解）、「子どもの障害がわかっていても認めたくない母親の気持ちに気づく」（子育て、母親・家族支援の必要性の理解）、「多くの人、専門職の総合的なかわりが必要となる」（多職種など多くの支援のための資源の連携、ネットワークの必要性確認）により多くの記述が分類された。なお、事前の「研修で得たいいこと」についての記述は「気になる子どもとのかかわり方」、「子どもの発達状況の母親への伝え方」などが多く、技術的で、子どもへの支援に偏重した視点が強く見られた。

(3) エコマップ

これも上記と同様、1 回目の研修で作成されたエコマップは子どもへの発達支援にかかわる資源が多く書かれ、子どもとそれら資源が結ばれることが多いものだった。4 回終了時のマップは母親、家庭を支援するための資源の部分が明らかに増加し、子どもだけでなく母親への支援を表す結線とネットワークが明らかに増加していた。

5. 考察

尺度得点からは子どもと母親に対して「指導する」という態度から、支援を受ける側の権利の気づきへ変化していることがうかがえる。自由記述のカテゴリーは子どもから母親、家庭支援へ視点が広がり、エコマップの広がりには家庭支援に必要なネットワーク、システムの必要性の体験的な理解を表していると言えるのではないかと考えられる。プログラムの目的にそった内容の変化を測定してると考えられる。現在、対象を変えて信頼性の検討を行っている。

*この研究は平成 23 年度文部科学省科学研究費（基盤研究 c）によるものである。